

令和2年度 年度計画のポイント

1. 令和2年度 年度計画のポイント

- 令和元年度計画を基本としつつ、以下の3点を意識した。
 - ・令和2年度に既定経費化された項目について、その取組を一層推進することを記載すること。
 - ・実施完了年度が中期目標等に記載されている項目について、時間軸を意識して記載すること。
 - ・令和元年度計画に過度にとらわれず、令和2年度事業として、JSCが実施すべき内容を記載することとし、表現にメリハリをつけること。

2. 主要事項

■事業部門■

- 大規模施設のアンケート調査等について、2020年東京大会の影響により、JSCとしての裁量で利用できる期間が限定されることから、毎年2回のアンケートを1回とした。【I-1-(2) P1】
- 新国立競技場の2020年東京大会後の運営管理について、令和元年11月19日に開催された「新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議」における議論を踏まえ、引き続き専門家の指導・助言を得つつ、令和2年度に改めて民間事業者の意見を聴きながら、検討を進めていくこととした。【I-1-(3) P1】
- 秩父宮記念スポーツ博物館・図書館について、令和元年度に立ち上げたワーキングチームでの検討を踏まえ、今後の博物館・図書館の資料の収集方針を策定することを記載した。【I-1-(5) P2】
- 登山研修所について、令和3年度末までに業務内容を検証し、令和4年度末までに見直しの方向性を示す必要があることから、令和元年度に実施した取組の結果を踏まえ、引き続き、新たな枠組みによる登山指導者の育成を図り、その効果の検証等を行うことについて記載した。【I-1-(6) P2】
- HPSCについて、「令和2年度競技力向上事業の実施に関する基本方針」及び「令和2年度競技力向上事業の実施に関する実施基準」を意識した記載とした。【I-2-(2) P2、P3】
- スポーツ振興くじについて、売り上げの目標を970億円とした。【I-3 P4】
- スポーツ・インテグリティについて、ドーピング防止活動のさらなる推進や、中期目標の変更指示（令和2年3月6日付け）に伴い、スポーツ庁が策定する「スポーツ団体ガバナンスコード」の遵守状況について、スポーツ団体が簡便に自己説明・公表を行うことができるウェブサイト令和2年度中に整備することとした。【I-4 P4-P6】

- 災害共済給付業務について、教育・保育施設の加入率を 65%まで増加させるとともに、記載不備等による書類差戻し件数について、平成 29 年度比で 10%以上削減することとした。【I-5-(2)、(3) P6、P7】
- 学校現場に提供している事故防止のための資料等の活用状況調査（隔年で実施）について記載した。【I-5-(4)-④ P7】
- ロンドン事務所の閉所に伴い、国際スポーツ界における新たなネットワークの構築に寄与する海外拠点の設置を推進することについて記載した。
【I-6-(3) P8】

■管理部門■

- 「働き方改革」に資する法人全体に共通する業務効率化について、令和元年度の検討結果を踏まえ、勤怠管理システム及び電子決裁・文書管理システムの運用に向けた準備を着実に進めるとともに、「会議のペーパーレス化」に向けて、試行的な実施やシステム導入の検討を行うことを記載した。
【II-(3) P9】
- 自己収入の拡大について、インターネットを通じた新たな寄附金の獲得方策や、多様な財源を確保するための外部組織との連携強化について記載した。【III-2-(2)、(4) P11】
- 適正な人員配置等について、「JSC 新戦略プラン」の推進や「人事・人材育成の基本的な考え方」の見直し、職員の意欲への配慮等を踏まえた記載とした。【VIII-3 P14、P15】
- 情報セキュリティについて、これまで整備してきた情報セキュリティ関連規程等の周知徹底を通じて、役職員の情報セキュリティへの理解度向上を図ることを記載した。【VIII-4 P15】